池田民報

6月議会で決まったこと党議員団の対応などをお知らせいたします。御読みいただき、ご意見やご感想をお寄せください。

No174　2011/7/7
日本共産党池田支部
発行責任者　山本久子
TEL：61-1066

6月議会 一般質問

服部久子議員

「住宅リフォーム助成制度」が改定され、「要支援者」が保険からはずされることになり、その対応なども聞きました。また、来年から介護保険制度が改定されて、その対応なども聞きました。

「住宅リフォーム助成制度」の創設を

服部　不況で中小業者の仕事が減っている。緊急経済対策として「住宅リフォーム助成制度」が全国で実施され経済効果が生まれている。住宅改修は、建築、土木、ガラスなど関連する事業が多く、波及効果が見込まれる。

県内では31市町村が実施しており、小谷村は今年4月から実施、年度内の実施見込みは松本市、安曇野市、大町市などがある。池田町でも制度の創設を求める。

勝山町長　池田町はすでに障がい者や要介護者に対する住宅改善の助成制度がある。

今度、若者向け住宅の土地分譲を行う。その場合、地元業者を利用すると補助金を出す。その動向を見てから判断する。

介護要支援者が介護保険からはずされる。町の対応は

服部　北アルプス広域連合は、24年度からの介護保険事業計画に向けて、高齢者等実態調査を行った。

前回の保険料についての質問は、「高いと思うか否か」だったが、今回は「現状の保険料を維持する事が重要であり、そのために介護サービスが削減されてもやむを得ないか」と聞いている。

保険料に関する質問が全て「介護保険サービスを維持するために保険料の値上げはやむを得ない」という一方向に答えを誘導している。

今回「分からない」と答えた人は前回の2倍の37%にも上っている。今回の調査は答えにくかった事が分かる。

町として正確な実態を把握するため再調査が必要と思うが。

桑沢福祉課長　介護保険事業は広域連合で実施しているので、池田町での調査は行わない。

服部　現在の保険料は平均3870円で、24年度からは5200円と試算し、大幅な値上げを想定している。

町の現状からどのように考えるか。

桑沢福祉課長　池田町は高齢化率が30%を越え、介護度が上がっており、認知症も増えているので保険料が上がっても仕方がないと考える。

日ごろから健康診断を行い、健康維持に努めて欲しい。

服部　今度、国会を通過した介護保険制度改定の中身は、要支援者が介護保険からはずされ、市町村が運営する「日常生活支援総合事業」に移される。

「日常生活支援総合事業」には国の基準がなくサービス内容の低下が心配である。

また、包括支援センターの仕事内容が増えて、職員に重い負担となる。

どのように考えるか。

桑沢福祉課長　「日常生活支援総合事業」は町の財政状況もあるが、広域連合、社会福祉協議会と連携していく。

現在の介護職場は厳しいので機会あるごとに国、県に改善を働きかける。

服部　介護をする人の高齢化が進み負担が大きい。要介護者の施設入所の条件に介護者の高齢は考慮されるか。

桑沢福祉課長　広域連合での入所判定では、介護者の条件も考慮している。

国民健康保険の医療費窓口負担減免制度の創設を

服部　国民健康保険の医療費窓口負担減免制度を県内28市町村で実施している。

その減免対象は、失業、災害に加え恒常的低所得（生活保護基準の1.3倍以下）の方である。

池田町でも同制度の創設を求める。

片瀬住民課長　全国1029自治体が実施している。

今後、池田町でも生活保護基準の額を参考に減免内容を検討したい。

就学援助の充実を

服部　就学援助の入学準備金は、板橋区のように入学に間に合う取り組みを求める。

中山教育課長　板橋区では、援助希望者を仮認定し、給食費と修学旅行費を入学前に支給している。保護者から好評だが、事務が煩雑となり、対象外となった場合返済が滞る事がある。当面は現行のままとする。

服部　就学援助受給者のうち眼鏡が必要と判断された子どもの約半数の10名が眼鏡を使用していない。教育の平等を考慮し眼鏡援助を就学援助項目に入れてほしい。

中山教育課長　眼鏡は日常でも使用するので、就学援助の項目に入れられない。

六月定例町議会報告

6月定例会は6月10日から17日まで開催されました。提案された案件は、専決処分の承認案件、平成23年度一般会計補正予算と池田町税条例の一部を改正する条例で、いずれも原案どおり可決されました。

陳情2件、請願4件が審査され、採決結果は裏面のとおりです。一般質問は共産党2人を含む9人が行いました。東日本大震災に関する決議、池田町議会改革等推進特別委員会の設置に関する決議の二つが議決され、池田町監査委員の選任（山田賢一氏）について議会として同意しました。

党議員団の対応をお知らせします。

平成23年度一般会計補正予算 小規模多機能居宅介護施設建築費 大雨災害復旧費など▼賛成。

【補正予算の主な内容】
●補正額　9843万円
●小規模多機能居宅介護施設建築費（県補助金3千万円、旧上原商店跡地へ建設※1）
●5月下旬の大雨災害復旧費（財政調整基金繰入2846万円　※2）
●緊急雇用創出事業（県補助金1625万円、町文書の整理、大北で10人程度の雇用創出見込み）
●ふるさと農道整備事業（町債1030万円、渋田見坂下から県道明科大町線内鎌バス停までの農道改良工事）
●いけだ物語作成事業（県支出金など、117万円）
●放射能測定器購入（財政調整基金繰入57万円）
注：額は追加補正額を表す

【町税条例の主な改正内容】
東日本大震災の被災者に有益な雑損控除（※3）の特例を認める改正なので、賛成しました。
※3　雑損控除：地震、火災、風水害などの損失額を所得から控除できる制度、損害額が所得額の10%を超えた場合、または、支出が5万円を超えた場合に受けられる。

「東日本大震災にかんする決議」を議決

「東日本大震災にかんする決議」は、議員協議会で共産党議員団が提案し、論議のうえ、全議員の賛成で議決されました。

※2写真：5月下旬の大雨により土砂崩落した現場（クラフトパークから中之郷ブドウ団地に通じる道路）

東日本大震災に関する決議

去る3月11日午後2時46分頃に発生した東日本大震災はマグニチュード9.0を記録し、地震、津波による被害は甚大なものとなりました。

池田町議会は、池田町民を代表し、犠牲となられたすべての方々とご遺族に対し、深い哀悼の意を表するとともに、被災された方々に対して心からお見舞いを申し上げ、被害を受けられた方々の救援と被災地の一刻も早い復旧、復興に支援を惜しまない所存です。

また、福島県の東京電力第一原子力発電所は過去に例のない事態と被害をもたらしており、早期の原発危機の収束と二次災害への対応が求められています。

このような未曾有の災害に対し、池田町議会は政府の迅速かつ適正な対策を求めます。

また、原発依存のエネルギー政策から自然エネルギー重視の政策転換を要求するものです。

以上、決議する。

平成23年6月10日

池田町議会

議会改革を目指して特別委員会を設置

議会改革等推進特別委員会は議員協議会で共産党議員団が提案し、論議を深め、全議員の賛成で、設置が決議されました。

その構成は次のとおりです。

（敬称略）

委員長　宮崎康次　副委員長　薄井孝彦
委　員　矢口新平　委　員　和澤忠志
委　員　櫻井康人　委　員　内山玲子

本委員会では議会のあるべき活動や議員定数、議員報酬を検討し、更に、議会基本条例の制定も検討していきます。

※1　＜小規模多機能居宅介護施設とは＞
自宅からの通いのディサービスの他、宿泊や訪問介護などの介護サービスが受けられる介護施設
介護対象：池田町民　運営：池田町社会福祉協議会